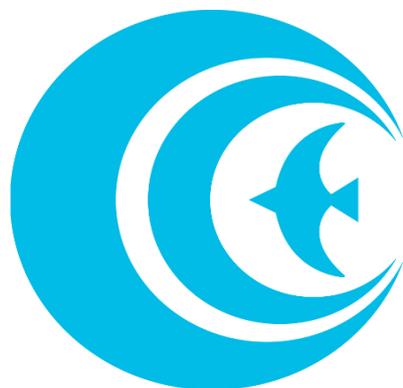


令和5年度

かすみがうら市総合計画等外部評価委員会



評価者 西山 正 委員

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	秘書広報課			
		事務事業名	広報事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
広報に要する経費		12,729
事業費計		12,729

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

(1) 広報誌による市民への市政・地域情報の定期配信
「広報かすみがうら」を毎月20日、「広報かすみがうらお知らせ版」を毎月5日に定期発行した。作成にあたっては、広報誌とウェブを融合させた広報事業の充実にあたり、また記事の編集に係る技術を向上させ親しみやすいデザインで作成することで、親しみやすい広報誌を目指した。また、可読性や視認性、判読性が高くなるようなデザインで、誰にとっても「見やすく」「読みやすい」ユニバーサルデザインフォントを広報誌に取り入れることで、読み手の疲労度や情報取得のしやすさなどを補助した。

・広報誌編集業務委託 4,840千円 / ・ユニバーサルデザインフォント使用 136千円

(2) 広報デジタルブックの配信

アプリを活用して広報誌等をデジタルブック化し、スマートフォンやタブレット利用者向けに配信した。また、音声読み上げや多言語化にも対応し利用者の拡大を図った。

・多言語情報配信クラウドサービス 495千円

(3) 市ホームページ等による市政・地域情報の配信

ホームページの日本語音声読み上げ機能により、音の広報を届け利用者の利便性向上を図った。

・ホームページ運営支援委託 145千円

(4) 市公式アプリやメールマガジン、SNSを活用した幅広い世代への情報発信によるソーシャルメディア戦略

市公式アプリ、ツイッター、フェイスブック、LINE、メールマガジンを活用し情報発信を行った。市公式また、アプリの機能強化やデザイン変更により、利用者の増加や利便向上を図った。

・広報アプリ改修業務委託 493千円



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 市公式キャラクターの積極的な活用に加え、デザインやバリエーションを増やし、プロモーションの訴求効果を図る。
- リニューアルした市公式ホームページ及びアプリを有効活用し、庁内全体における情報発信力の強化を図る。
- 昨年度にシステム構築したシナリオ型のチャットボット（自動回答機能）を随時更新し、利便性向上を図る。
- 広報誌に使用するユニバーサルデザインフォントを拡充し、読みやすさの向上を図る。

【行財政改革の取組内容】

市ホームページにシナリオ型の自動応答サービス（チャットボット）を導入。
また、自動応答サービスの多言語化は必要性を含め検討。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	多言語情報配信クラウドサービス利用した、広報デジタルブックの配信	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数前年比	%アップ	目標	5	5	5
			実績	0	20	-
行財政改革 成果指標	市HP自動応答サービス利用数		目標	-	-	200
			実績	-	663	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民に様々な手法を用いて市政情報を伝えることが求められている。				
	有効性評価	事業成果	高	広報誌、HP、SNS、メールマガジンなど、様々な手法を用いて市政情報を伝える必要がある。				
	効率性評価	経費削減	有	映像作成費の削減する余地があったため、令和5年度当初予算では削減している。				
	課題	情報発信しただけで目的を達成するものではなく、受け手に「伝わる」ことが重要であるため、毎年ブラッシュアップが必要と考える。						
	部署内評価	広報誌作成においては、民間企業の持つ専門性・技術力を最大限に活用し、より魅力的で読みやすい広報誌を目指す必要がある。また、SNSの特性を活かし、内容に合った情報発信ツールを活用していくことが重要である。			評価結果	昨年度結果	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	75%	
	成果と評価	市民目線になることを基本とし、市公式キャラクターを利用したプロモーションの実施。市HPやSNSの活用により積極的に市の魅力を発信。また、公式アプリの構築により新たなユーザーの獲得に繋がった。			評価結果	昨年度結果	A	B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	遅延	55%	目標到達度	達成	100%	
	成果と評価 (令和4年度)	内部検証が済んだことから、令和4年8月から運用を開始し、利用件数も予想を大きく上回っている。利用件数も多いことから、頻繁に利用されていると言える。また、会話形式により、質問に対する回答があるため、検索しやすいメリットがある。			評価結果	昨年度結果	A	
総合評価結果	内部評価	本市の情報発信において、広報誌およびホームページが中核となる媒体であるため、市民が手に取りたくなる広報誌、市民がアクセスしたくなるホームページを目指していく必要がある。また、今後も経費削減しつつも時代に合った情報発信に努めていく必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	B	
	外部評価	魅力ある広報媒体づくりに積極的に取り組まれています。デジタル媒体を活用した戦略的な広報活動について、さらなる改善が期待されます。			外部評価結果	昨年度結果	B	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	ブラッシュアップし、市民に伝わる情報発信にする			
	改善方策	民間企業の持つ専門性・技術力を最大限に活用するとともに、職員のスキルを向上させる研修等に積極的に参加する。					
	方向性	情報発信に様々なツールを活用する。また、市民に「伝わる」ことを重視することにも「読みたい」「見たい」と思ってもらえる内容にブラッシュアップしていく。					
総合戦略	次年度取組計画	市の魅力を再確認し、今ある資源の活用と広報活動を連動させ、更なる情報発信の強化が必要。また、動画配信サイトやSNSでの投稿頻度の増を目指す。					
行財政改革	次年度取組計画	シナリオ型のため、キーワードを増やし、利用者にとって便利な機能にしていく。また、多言語での検索履歴の有無に注視し、多言語化の必要性を引き続き検討していく。					
指摘事項	内部評価	自治体DXが注目の課題とされている昨今、新たなツールとの連携をはじめとして、様々な階層の方に等しく情報を届けることのできるよう市民目線でより一層対応する。					
	外部評価	行政DXの観点から、将来、市の広報媒体を、閲覧動向と閲覧者（市民）のリアクションを突き合わせ、広報効果の分析が可能なデジタル媒体を主流とできるよう、特にデジタルブックの普及により注力すべきと考えます。					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	政策経営課			
		事務事業名	企画調整事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
企画調整に要する経費		23,114
事業費計		23,114

◆主たる事業概要

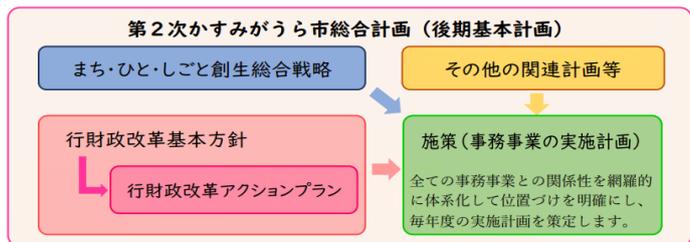
【令和 4年度事業概要と効果】

①スマートIC関連業務委託 5,115千円 (仮称)千代田PAスマートインターチェンジの新規事業化が和4年9月30日に決定した。スマートICの整備効果を最大限発揮させるため、引き続き地域住民や事業者等関係機関との協議を進める。
 効果：(仮称)千代田PAスマートICの交通利便性を生かした物流の効率化、また、果樹観光などの更なる振興や国道6号線などの周辺渋滞の緩和にも繋がり、市民生活の利便性向上に繋がる。
 →令和5年度より道路課へ事務移管

②通学定期券購入費助成事業 12,878千円 若い世代の転出抑制と本市への定住促進を目的として、鉄道を利用して大学等に通う学生の保護者に対し、通学定期券の購入に要する経費の一部を助成。
 効果：県内外に市内から遠距離通学する大学生等の保護者の経済的負担軽減に繋がった。一方で、本制度の目的は、若者の転出を抑制することであり、本制度を活用した若者が地域に留まるかについては、直接的な要因にはならないことから令和4年度で本制度を廃止。国の動向を踏まえ、支援対象を若い子育て世代へ注力する方向で事業検討を進める。

③市総合計画推進体制強化 総合計画はじめ、総合戦略及び行財政改革アクションプランを包含した一体的な効果検証ができる環境を整備した。

効果：事業評価を一体的に行うことで、効率的な検証を行うことが可能となった。複雑化している各計画や戦略の紐づけ、庁内横断的に実行できる体制構築等、より効率的な事業実施につながるよう検証を重ねていく。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 通学定期券助成制度の実施
- 新たなモビリティサービス導入に向けた事業推検討(つちうらMaaS推進協議会への加入検討)

【行財政改革の取組内容】

総合計画・総合戦略・行財政改革を一体的に進行管理するための体制構築を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	通学定期券助成件数	件	目標	150	300	-
			実績	206	321	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自動運転技術等を活用したモデル運行数	回	目標	0	0	1
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標	幹事会の開催回数		目標	-	10	12
			実績	-	0	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画はじめ、総合戦略・行財政改革の一体的な管理が求められる。			
	有効性評価	事業成果	高	すべての事業を体系的に効果検証し、社会経済活動や住民ニーズの変化に対応する必要がある。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	今年度より、総合戦略及び行財政改革を包含した事業評価となり、一体的な効果検証が可能となった。一方で、総合計画に位置付けられた事業に対し、総合戦略及び行財政改革との紐づけや、庁内横断的に推進している事業の共有が難しくなり、これらの課題クリアに向けて毎年ブラッシュアップが必要と考える。					
	部署内評価	事業評価を一体的に行うことで、客観的かつ効率的な判断を行うことができる。効果検証を重ね、より実行力のある総合的な行政運営につなげていく必要がある。				評価結果 B	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価	ポストコロナにおける公共交通利用者の維持が課題であり、持続可能な公共交通を図るために、引き続き利用者増加につながる策を検討するとともに、新しい未来技術の導入等デジタル社会への変革が必要である。				評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	遅延	50%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価 (令和4年度)	総合計画及び総合戦略、行財政改革アクションプランそれぞれのKPI達成に向け、PDCAサイクルのもと効果的かつ効率的な行政運営を進める必要がある。				評価結果 B	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	市政の基本的施策の企画立案、地域固有の課題対応等、関係各課と連携を図り、外部有識者からの客観的な意見を加味した、総合的かつ計画的な行政運営を図る必要がある。				内部評価結果 B	昨年度結果
	外部評価	総合戦略及び行財政改革の一体的な効果検証の意義は大きいものの、PDCAサイクルを適切に回していく上で、計画間の紐付けや内部評価の視点等に関する庁内の理解には、いまだ改善余地があると考えます。				外部評価結果 B	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	各種計画の一体的な検証方法の効率化			
	改善方策	各種計画が連動する行政評価システムの整理					
	方向性	一体的な効果検証が図れるよう、複雑化している各種計画の紐づけ等、効率的・効果的な事業実施につながるよう検証を重ねる。					
総合戦略	次年度取組計画	住民ニーズに応じたより実効性のある事業展開を図るため、都市計画と公共交通の相互連携を進めるとともに、自動運転技術等を搭載した新しいモビリティサービスの導入を進める。					
行財政改革	次年度取組計画	総合計画等推進本部については、必要に応じて参集し、事業ごとに総合計画・総合戦略・行財政改革のそれぞれの視点で効果検証を図る。また総合的な内部評価を行うことに加え、一定のテーマに基づく外部有識者による評価制度を設け、政策の本質に対する評価や行政に対するチェック機能を構築する。					
指摘事項	内部評価	総合計画・総合戦略・行財政改革を総合的に管理、効果検証が図れるよう検証を重ねること。					
	外部評価	各部署における内部評価の質を高めるため、庁内の評価担当者（管理職）を対象とした説明会や研修の開催が必要と考えます。					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	財産総括室			
		事務事業名	公有財産調整事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
公有財産調整に要する経費		4,307
事業費計		4,307

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

平成27年度から令和6年までの10年間を計画期間とする第1期公共施設等マネジメント計画に基づき、公共施設の最適化に向けた取り組みを推進しました。

1 霞ヶ浦中学校区廃校小学校遊具撤去及び地下オイルタンク撤去工事 4,141千円

(1) 遊具撤去工事 (3,239千円)

平成28年3月をもって閉校した霞ヶ浦中学校区廃校小学校4校（旧牛渡小学校、旧佐賀小学校、旧安飾小学校及び旧志士庫小学校）に設置されていた遊具をそれぞれ撤去し、遊具による事故等を未然に防ぐ処置を講じました。

(2) 地下オイルタンク撤去工事 (902千円)

平成28年3月をもって閉校した霞ヶ浦中学校区廃校小学校2校（旧牛渡小学校及び旧佐賀小学校）の施設の活用が決まったことから、当該敷地内に埋設されていた地下オイルタンクをそれぞれ撤去しました。

2 その他

市が所有する普通財産の維持管理



(利活用が決まった旧牛渡小学校)



(遊具を撤去した旧志士庫小学校)



(倉倉地内の普通財産)

【地方創生総合戦略の取組内容】

平成28年3月末日をもって閉校した旧牛渡小学校及び旧志士庫小学校について、施設等を有効に利活用することを目的として、利活用の参入を希望する民間事業者などから地域の活性化につながる事業計画の提案を広く公募し、4事業者から旧牛渡小学校の利活用に関する事業提案を受け、審査会を開催したほか、地域住民との良好な関係の構築に向けた地区説明会が優先交渉権者主催により円滑に開催できるよう調整を進めた。

【行財政改革の取組内容】

各施設の現状（安全性・必要性・有効性・効率性）を踏まえ、施設の再編等に向け、施設等を所管する部署と調整を行った。また、公共施設等マネジメント計画の見直し・改訂に向け、近隣自治体の状況を調査した。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	地区説明会の開催	回	目標	-	0	5
			実績	-	1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	廃校施設の利活用数	箇所	目標	1	0	5
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	再編や統廃合された既存施設数		目標	-	2	0
			実績	-	2	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	公共施設等の設置者である市の責任において、第1期計画などの課題を踏まえた公共施設マネジメントの取り組みが求められている。			
	有効性評価	事業成果	高	市公共施設等マネジメント計画（第1期）により、公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を推進する必要がある。			
	効率性評価	経費削減	有	公共施設等の集約・複合化による総量縮減のほか、広域連携を視野に入れた施設等の適正管理を行うことで、財政負担の軽減・平準化が図られる。			
	課題	今後も長期財政見通しから厳しい財政運営が見込まれるため、現有するすべての公共施設等を適正に維持管理することは困難であることから、第1期実行計画で検討した再編内容を令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする第2期実行計画で具体化することが必要である。					
	部署内評価	関連計画との連携とともに、第1期計画で把握した財政状況や人口推移等の情報を改めて、昨今の少子高齢化やDXの推進、脱炭素化などの社会情勢の変化により新たに生じた課題も含めて課題の把握を進めること。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	旧佐賀小学校の賃貸借契約締結での課題点を整理しつつ、旧牛渡小学校の賃貸借契約の締結を進めた。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和4年度)	令和6年度に計画期間が満了する現行の基本計画及び実施計画の見直し・改訂に係る業務の円滑な発注に向けて、仕様内容等の調整を進めた。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	公共施設等を活用した行政サービスの維持には、昨今の社会情勢の変化を見据え、公共施設が果たす役割（機能）を明確にするとともに、公共施設等の更新、維持管理に要する経費、さらにはその財源の確保も視野に、実行性の高い公共施設等マネジメントを進めること。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価	廃校の利活用については、市内における先行例の課題を整理した上で、効果的に新たな契約締結につなげていると評価できます。				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	公共施設等マネジメント計画の見直し・改訂			
	改善方策	令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする第2期公共施設等マネジメント計画の策定後も、本計画の策定に伴い実施する点検や診断の結果などを実行計画に記載する再編の内容に反映させ、必要に応じて不断の見直しを図り、順次充実させる。					
	方向性	第2期公共施設等マネジメント計画に定める期間ごとに、設定した数値目標に照らして取り組みを評価し、本計画の見直し・改訂を図り、目標達成に向けた体制を確立する。					
総合戦略	次年度取組計画	旧佐賀小学校及び旧牛渡小学校利活用事業の公募手続きの実績を踏まえて、より効果的な公募手続きの検討を進める。					
行財政改革	次年度取組計画	令和6年度に計画期間が満了する現行の基本計画を国から示された指針を踏まえた内容に見直すほか、現行の実行計画の進捗等を検証して課題を把握するとともに、公共施設の適正配置その他目標値などを定める第2期公共施設等マネジメント計画の策定を早期に着手する。					
指摘事項	内部評価	第1期公共施設等マネジメント計画を速やかに見直しすると同時に第2期公共施設等マネジメント計画策定の準備を進める。					
	外部評価	社会経済の動向、特に今後見込まれる人口減少を踏まえれば、各自治体がフルセット型で公共施設を持つことは現実的ではなく、既存施設の統廃合や近隣自治体との施設共有化等が不可欠であることについて、市民の理解醸成を図りつつ、新たなマネジメント計画へ反映いただくよう期待します。					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	危機管理課			
		事務事業名	防災・災害対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 災害対策費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
災害対策に要する経費		69,815
放射線対策に要する経費		2,101
防災訓練に要する経費		611
事業費計		72,527

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①災害対策に要する経費

概要：自主防災組織の結成促進に向けて、防災研修会等を実施し、組織の役割やその必要性、結成方法等について説明等を行う。また、市民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、防災士の資格の取得に要する経費に対し、補助金を交付する。

◆自主防災組織の結成促進に向けた説明会

- ・5月22日 市防災訓練（霞ヶ浦北小学校区）【農村環境改善センター】 53人 避難所運営訓練
- ・9月17日 マイタイムライン作成出前講座（千代田地区）【千代田講堂】 29人
- ・10月30日 第2回防災体験キャラバン【千代田公民館】 29人
- ・11月6日午前 マイタイムライン作成出前講座（霞ヶ浦北小学校地区）【あじさい館】 18人
- ・11月6日午後 マイタイムライン作成出前講座（霞ヶ浦南小学校地区）【あじさい館】 14人
- ・3月26日 牛渡上郷集落自治会役員会【牛渡上郷集落センター】 15人

◆防災士育成補助金交付 補助金交付人数 …7人

効果：自主防災組織の発足により、大規模災害に備えた共助体制を構築することができる。また、防災士育成により地域防災力向上が図れる。

②防災訓練に要する経費

- ・5月22日 市防災訓練（霞ヶ浦北小学校区）【農村環境改善センター】 53人 避難所運営訓練

第1部（講義）「避難所運営の基礎知識」▶



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 災害時応援協定
- 防災士打合せ会の実施

【行財政改革の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 防災士打合せ会の実施

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	防災訓練の参加者	人	目標	100	100	500
			実績	108	53	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自主防災組織数	団体	目標	5	5	5
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標	防災訓練や研修会等の実施	回(単 年)	目標	-	5	5
			実績	-	8	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	災害に備えた地域力を高める必要があるため、共助体制づくりを推進する。訓練を行うことで、防災に対する知識や行動力を高めることが必要である。			
	有効性評価	事業成果	高	既存の行政区などを活用し、防災士等の協力を得ながら、自主防災組織発足への説明会等を開催することで成果向上の余地がある。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点で削減の余地はない。			
	課題	既存のコミュニティ単位（行政区等）をベースに、市内全域に自主防災組織の設置を目標に、区長会総会や説明会等で依頼をしているが、設置率は4分の1程度である。					
	部署内評価	自主防災組織の結成については、説明会等を6回実施し、自主防災組織の必要性等について説明した。しかしながら、行政区長などを読んでの説明会では、行政区長などの反応は薄いものであった。一方、興味を示した区長等もいることから、一定の成果はあったものと思う。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	52%
	成果と評価	自主防災組織結成の必要性などについて防災訓練や出前講座を開催した際に行政区長などに対して説明するとともに、地域自治会の集まりの場を借りて説明を実施できた。/災害時における施設の使用に関する協定等を締結することができた。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和4年度)	自主防災組織結成の必要性などについて防災訓練や出前講座を開催した際に行政区長などに対して説明するとともに、地域自治会の集まりの場を借りて説明を実施できた。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	自主防災組織の結成は、4年度の結成はないが、興味を示した行政区もあることから一定の成果はあった。引き続き行政区長などを集める説明会を実施するとともに、個別に行政区に対して説明を行う等の対応をする必要もあると思われる。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価	事務事業成果指標の「防災訓練の参加者」が、R4年度は目標の半分程度に止まっており、今後、住民との関係づくり（周知方法や平時からのコミュニケーション）について、更なる改善が求められます。				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	自主防災組織の発足は微増しているが、市内全域の設置率は低い。			
	改善方策	既存のコミュニティ単位（行政区等）を活用し、防災士や消防団等の協力を得ながら、説明会等については、工夫を凝らしてこれまでどおり継続して開催していくが、併せて自主防災組織立ち上げに懸念材料としているものは何かについてを住民から意見を伺ったり、近隣自治体の自主防災組織への市の支援状況などを調査したりして改善策を探っていくこととする。					
	方向性	これまでどおり自主防災組織設置への説明会等は開催していく。併せて、近隣自治体への自主防災組織への支援状況調査を実施する。また、防災士のスキルアップのため、防災士の連絡協議会的な組織の立ち上げを検討していく。					
総合戦略	次年度取組計画	既存のコミュニティ単位（行政区・常会等）を活用し、防災士や消防団等の協力を得ながら、工夫を凝らし説明会等を開催し組織化に向け支援していく。/いばらき防災大学の当市開催を継続して希望していく。					
行財政改革	次年度取組計画	既存のコミュニティ単位（行政区・常会等）を活用し、防災士や消防団等の協力を得ながら、工夫を凝らし説明会等を開催し組織化に向け支援していく。/いばらき防災大学の当市開催を継続して希望していく。					
指摘事項	内部評価	自主防災組織の設置について、説明会等に参加することにより関心を寄せる行政区長なども居るので、引き続き説明会等を開催することは必要である。また、行政区の総会や役員会の場において説明することも有効である。住民の自主防災活動を公的な支援の方策等についての調査は、結成率向上に資する。市内の防災士の連絡協議会的な組織の立ち上げは、知識と技能の有効活用のための有効である。					
	外部評価	自主防災を、既存コミュニティ（行政区等）の基本的な機能と位置づけ、防災組織立ち上げの如何を問わず、全ての行政区を対象に、防災意識を高め、必要な知識を習得するための機会提供（研修会等）を、地域コミュニティ課とも連携し実施すべきと考えます。					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域コミュニティ課			
		事務事業名	市民協働事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
市民活動支援に要する経費		6,464
男女共同参画推進に要する経費		2,712
国際交流・多文化共生に要する経費		1,000
事業費計		10,176

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

■市民活動支援に要する経費

事業概要：市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民がまちづくりの担い手として、地域の課題に自ら積極的に取り組んでもらえるような市民と行政による協働のまちづくりを目指した。

①まちづくりファンド／市民団体等が自主的に取り組むまちづくり活動を支援した。

②緑化推進事業／訪れた人が花を楽しむ「環境美化」と花壇づくりを通して仲間たちのコミュニティの活性化を図る「市民活動」の二つの目的をもつ「花のみち事業」・「花いっぱい事業」を推進した。

効果：市民がまちづくりの担い手として活動できるよう支援し、新しい公共の形づくりの推進と市民意識の向上が図られた。

■男女共同参画推進に要する経費

事業概要：「第3次男女共同参画計画」に基づき、各種講座の開講や普及啓発イベント、チラシの発行など、具体的かつ実効的な意識啓発や社会参画のための取り組みとその進行管理を推進した。また、第4次計画策定に向けた市民の意識調査等に取り組んだ。

効果：男女が社会の対等な構成員として活動に参画する機会が確保され、かつ共に責任を担うべき社会の実現に向け意識の醸成が図られた。

■国際交流・多文化共生に要する経費

事業概要：かすみがうら市国際交流協会を支援することで、日本語ボランティア養成講座、外国人市民のための日本語教室、生活相談会、外国人市民と日本人市民が理解と親睦を図るための交流活動などを実施し、市と協会の連携による市民協働型の多文化共生を推進した。

効果：外国人市民が地域に溶け込み、日本人市民とコミュニケーションをとりながら、双方がお互いの生活習慣や文化、風習、社会のルールなど理解しあうことで、それらが融合した新しいまちづくり、地域づくりを推進することができた。



■まちづくりファンド審査会



■「花のみち」植栽の様子



■男女共同参画シンポジウム

【地方創生総合戦略の取組内容】

- 外国人生活ガイドブックの見直し、増刷や市HPの拡充等に取り組む。
- 市民団体「かすみがうら市国際交流協会」との連携及び活動支援。

【行財政改革の取組内容】

現行のまちづくりファンドは民都機構の資金を活用したハード事業が令和3年度に終了し、6年度までの継続事業（ソフト事業）のみとなっており、これも令和6年度で終了するため、（仮称）新まちづくりファンド事業の整備を令和4年度から進めていくこととする。また、まちづくり活動に取り組む市民・団体を集めて市民協働シンポジウム（仮称）を開催し、ファンドの積極的な活用を促進する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	男女共同参画の普及に関する実施事業数	事業/ 年	目標	6	6	6
			実績	4	6	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	多文化共生に関する取組回数	回	目標	4	6	8
			実績	5	5	-
行財政改革 成果指標	新まちづくりファンド等の利用団体		目標	-	5	1
			実績	-	4	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市民参画意識の向上と参加機会の拡充が求められている。また、男女共同参画社会の実現に向けてあらゆる場面で啓発や支援を行うことは市の役割である。			
	有効性評価	事業成果	高	市民と行政による協働のまちづくりを進めることができた。また、第3次男女共同参画計画に基づき各種事業を実施し意識の醸成を図ることができた。			
	効率性評価	経費削減	無	限られた予算の中でできる限り市民意識の向上を図っている。			
	課題	まちづくりファンド事業について、ハード事業分は令和3年度で終了し、実施事業としては、ソフト事業（継続分）のみとなっていることから、これまでの事業成果を検証し、再構築が必要となっている。					
	部署内評価	男女共同参画の普及に関する事業については、市民自らが取り組む内容にしたことにより、理解と意識醸成がより深まったものと思われる。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	遅延	50%	目標到達度	成果有り	50%
	成果と評価	外国人市民が新型コロナウイルスや防災などの情報を得られるよう推進。/ポケットクで最大61か国の外国語の通訳が可能となった。/日本語教室を通して生活相談などの場になっている。令和2、3年度と、まちづくりファンドを活用し活動を支援。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	遅延	50%	目標到達度	成果有り	80%
	成果と評価 (令和4年度)	新ファンドの制度設計に向けて、現行制度の補助決定プロセスの見直しも含めて実施方法を再点検することができた。利用価値が高く幅広い利用団体が活用できるよう内容を検討し、地域コミュニティにおける新たな活動内容の掘り起こしにつなげていく足掛かりができた。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	総合計画の基本目標の一つである「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」に合致している取り組みであり、今後も継続的かつ切れ目なく推進していく必要がある。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価	政府の方針として外国人材の受入が拡大する中、多文化共生に関しては、国際交流協会による取組を後押しするだけでなく、市が主体となった取組（生活相談や就労・教育支援等）もさらに充実させる必要があると考えます。				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	市民協働のまちづくりを進めていく取り組みであり、今後も継続的かつ切れ目なく推進していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	現計画に位置付けている事業の進捗管理を適切に行うとともに、第4次計画の策定に向け着実に準備を進めていく。					
総合戦略	次年度取組計画	「かすみがうら市国際交流会」を「かすみがうら市国際交流協会」に格上げし、今まで以上の市民協働型の多文化共生・国際交流を推進していく。/外国人生活ガイドブックの増刷や市HPの拡充等に取り組む。					
行財政改革	次年度取組計画	新まちづくりファンドの整備に向けての例規整備を行い、現行制度の終了後の令和7年度からの実施を目指す。また、市民協働シンポジウムについても新ファンドの積極的な活用を促す目的も踏まえ、準備を進め、令和7年度の実施を目指す。					
指摘事項	内部評価	男女共同参画に関する市民意識の向上を目指して各種事業を実施しているが、事業内容等の見直しを行い更なる推進につなげていく必要がある。					
	外部評価	まちづくりファンドについては、ファンド採択を受けた事業が、より効果的かつ自立的に実施されるよう、市として採択案件への伴走支援にも注力する必要があると考えます。					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	農業振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
農業振興に要する経費		43,090
園芸振興に要する経費		16,484
畜産振興に要する経費		939
事業費計		60,513

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①農業振興に要する経費

概要：市農業再生協議会による遊休農地対策、果樹の第三者継承に取り組みほか、新規就農者等への支援を実施。また、市内小中学校給食へ地域農水産物を提供した。

効果：認定農業者新規認定件数 10件、新規就農者認定件数 2件

新たな農業の担い手としての民間企業参入件数 1件 (㈱ファーマインド茨城農園)

学校給食への地産食材提供 2, 119. 9kg (ふくまる米、きゅうり、れんこん等)

②園芸振興に要する経費

概要：永年性新作物又は主要果樹類の新植又は改植の推進、また、食の安全・安心対策の観点から、残留農薬調査、農薬の低減栽培、農業用使用済廃プラスチックの適正処理を推進した。

効果：市内11の生産部会が検査実施(残留農薬は不検出)、回収実績 農ビ2. 79t、農ポリ20t

③畜産振興に要する経費

概要：市畜産協会が中心となり、畜産の各種予防接種・検査事業を行うほか、各部会への運営費補助を行った。

効果：家畜防疫予防事業推進補助金：オーエスキー病予防接種650頭、豚熱(CSF)予防接種 8, 394頭



㈱ファーマインド茨城農園参入前の農地(中志筑)



整備された梨棚(中志筑)

【地方創生総合戦略の取組内容】

就農者の経営基盤づくりに向けた支援、また、本市農産物等のブランド強化を図ることにより総合的な支援を展開する。

【行財政改革の取組内容】

民間企業を新たな農業の担い手と位置づけ、関係機関と連携・協力しながら農業法人等の民間企業参入の支援体制を構築する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	農業経営改善計画(認定農業者)の新規認定件数	件	目標	10	10	10
			実績	10	10	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	新規就農者・就漁者	人増	目標	3	3	3
			実績	4	2	-
行財政改革 成果指標	民間企業の農業参入	件 (累計)	目標	-	令和8年度までに1件	
			実績	-	1	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	農林水産業の振興（担い手の育成と後継者の確保、遊休農地化の抑制・解消など）に結びついている。			
	有効性評価	事業成果	高	経営改善へ取り組む意欲のある生産者に対する支援は担い手の育成に有効性がある。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	(株)ファーマインド茨城農園の参入による遊休農地化の抑制等が図られたが、梨の収穫ができるようになるまでには一定の期間が必要であり、引き続き関係機関と強調した支援を行っていく必要がある。					
	部署内評価	令和8年度までに民間企業の農業参入を1者以上とする行財政改革アクションプランの目標は達成したものの、農業者の高齢化や後継者不足が大きな課題となっていることから、継続した取り組みが必要となっている。				評価結果 A	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	90%	目標到達度	成果有り	90%
	成果と評価	新規就農希望者については、引き続き相談も多く交付金制度もニーズのあるものと考えているが、作目の違いもあり一概には言えないものの、希望者は、就農にあたり研修を実施した研修先、研修期間・時間等が様々であることから、技術習得レベルに経験差があると感じる。				評価結果 B	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和4年度)	第1期計画の実現に向け、本市において地元地権者説明会の開催や、用地交渉等の協力を行い、石岡台地土地改良区による5haのは場整備が行われ、株式会社ファーマインド茨城農園による梨棚設置及び梨の新植が完了した。				評価結果 A	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	担い手への支援等を引き続き実施することにより農業振興に努めること。				内部評価結果 A	昨年度結果
	外部評価	ファーマインド進出は、本市における民間企業参入のモデルになりうる、優れた事例として評価できると考えます。				外部評価結果 A	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	担い手不足の解消等に向け継続した取組を要す			
	改善方策						
	方向性	引き続き担い手不足の解消や遊休農地化の抑制等に向けた取組を継続する。					
総合戦略	次年度取組計画	新規就農者が健全な独立採算経営を実践し、本市の将来を担う農業者として確立していくために、今後、担当部署としても、青年等就農計画の認定の際に独自基準を定めるなど厳正な審査を行うこととする。					
行財政改革	次年度取組計画	参入企業に作付面積拡大の意向（第2期計画）があることから、引き続き茨城県、石岡台地土地改良区及び参入企業との連携・協力を進める。					
指摘事項	内部評価	農業者の高齢化、後継者不足の課題を解消するためには、法人の参入は有効な手段であることから、引き続き、支援に努められたい。					
	外部評価	ファーマインド誘致で得た知見、ノウハウを活かし、市内においてさらなる民間企業の農業参入を実現させるための戦略づくりと、これに基づく具体的なアクションを進めることを期待いたします。					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域未来投資推進課			
		事務事業名	商工振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
商工振興に要する経費		50,933
創業支援に要する経費		2,661
ふるさと応援に要する経費		41,886
事業費計		95,480

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①商工振興に要する経費

【概要】 商工業事業者の経営安定及び持続的な発展を図るため、「自治金融制度」による事業資金の融資及び信用保証料の補助、「住宅リフォーム資金補助」による市内産業の振興、「新しいビジネスモデル構築支援事業補助」によるECサイトをはじめとした販売方式の導入や新商品開発等「稼ぐ力」の強化に取り組む。また、「省エネルギー診断事業費補助」等により、脱炭素につなげる事業者の省エネ化を支援。さらに、課題解決に資する事業に取り組むために、クラウドファンディングによって資金調達を行う事業者に対し、クラウドファンディング運営事業者に支払う手数料を補助する。

【効果】 市内事業者へ円滑な融資を行うことでの健全な経営の確保、住宅リフォーム補助金を活用した市内産業の活性化、新しいビジネスモデルを構築することでのコロナ禍の影響を受けた顧客の行動や価値観の変化に対応したビジネスの継続・拡大を図った。また、脱炭素につながる省エネ化により事業者のエネルギー調達におけるコスト削減及び評価向上を図るとともに、地域課題解決型クラウドファンディングで資金を調達することで、事業活動の周知啓発、市内の課題解決及び地域経済の活性化に寄与した。



支援したクラウドファンディングの一例

②創業支援に要する経費

【概要】 産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るため、創業や業務転換又は新事業・新分野に進出する者に対して必要経費を補助するほか、市がクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対して資金提供を行う。

【効果】 創業支援を積極的に行うことにより、地域活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進が図られた。



ふるさと納税返礼品のラインナップ

③ふるさと応援に要する経費

【概要】 本市に対して応援や貢献を望む方から広く寄附を募り、市が重点的に取り組む事業に活用する。

【効果】 ふるさと納税サイト「さとふる」及び「楽天ふるさと納税」を活用することで、納税者の地方納税への関心と参加意識が高められるほか、寄附による財源増加、返礼品による市産品のPRと販路拡大に繋がった。

【地方創生総合戦略の取組内容】

スタートアップ創業支援
新しいビジネスモデル構築支援
就労支援・ビジネスマッチング支援

【行財政改革の取組内容】

ふるさと納税の受入窓口の拡充を図るとともに、人気の高いジャンルの返礼品を充実させる。また、資金調達目標額を上限にクラウドファンディング型ふるさと納税で募った寄附金を補助金として交付する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	創業支援補助金等を活用して創業した法人又は 個人事業主の件数	件	目標	-	6	6
			実績	-	4	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	相談窓口における相談による支援実績件数 (新規創業・新事業新分野進出・第二創業)	件	目標	10	10	10
			実績	5	3	-
行財政改革 成果指標	ふるさと応援寄附の受入金額	百万円 (単年)	目標	-	80	100
			実績	-	94	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域振興に寄与する事業であり市が旗振り役となり推進していくことが求められる。			
	有効性評価	事業成果	高	各種事業による商工業事業者の経営安定はもとより、地域活力を維持するにあたりふるさと応援寄附の成果は大きい。			
	効率性評価	経費削減	無	「稼ぐ力」を生み出すための初動であり、予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	人材育成や生産性の向上に向けた経営支援や、地域課題に対応するビジネスや新規雇用の創出。					
	部署内評価	地域振興事業は、従来の事業費補助からクラウドファンディングを活用した地域課題解決型の補助へとシフトしていると考え。引き続き新規創業者や新しい時代に対応したビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者へ支援することが必要である。				評価結果 A	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	成果不十分	22%
	成果と評価	ポストコロナに向けた市内の産業による地域経済の活性化を目指し、創業や新たな事業展開に向けた支援に加え、新たなビジネスモデルや販路開拓に向けた支援に取り組むことができた。また、クラウドファンディング等を活用した新たな支援策により幅広い支援策を進めることができた。				評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和4年度)	受入窓口について、令和4年度中に3社追加し5社のサイトを活用するほか、家電や宿泊型体験メニューを返礼品に加え、市の魅力ある情報を広く発信することができた。寄付額は94百万（前年比289%）で、寄附件数は5,338件（前年比197%）で前年を大幅に上回る結果となった。				評価結果 S	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	新しい時代に対応したビジネスモデルへの転換など、事業者ニーズを踏まえ、情勢に応じた支援を実施している。今後も社会経済の変化に留意しながら支援策を検討する必要がある。				内部評価結果 A	昨年度結果
	外部評価	市内事業者の振興につながるふるさと応援寄附や、クラウドファンディングを活用した地域課題解決型の補助については、様々な取組の改善を通じて、着実に成果を上げていると評価できます。				外部評価結果 A	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域経済活性化に寄与する事業であり推進していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	販路拡大、生産性向上、クラウドファンディングの実施や雇用確保に取り組む事業者支援を推進するほか、ふるさと応援寄附の受入体制を拡充する。					
総合戦略	次年度取組計画	創業までの支援だけでなく、創業後のサポートも成長段階を追ってシームレスに支援。コロナ後の経済社会の変化に対応したビジネスモデルの転換や、クラウドファンディング及びふるさと納税制度を活用する事業者を支援する。					
行財政改革	次年度取組計画	掲載サイトの追加や返礼品を拡充し、SNSやイベント出展等でのプロモーションを推進していく。					
指摘事項	内部評価	事業の創業期における一定の支援に加え、常に地域課題に即した事業者との連携を意識すること。また、ふるさと応援寄附の成果をより一層高めていくことが重要である。					
	外部評価	創業促進については、域外から起業予備軍を呼び込み、彼らの起業が新たな予備軍を呼び込む「移住・起業サイクル」を創出するため、地域コミュニティ課による移住支援事業との連動が期待されます。					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	地域と人づくり促進事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
青少年育成に要する経費		3,664
女性団体行政に要する経費		600
学校家庭地域の連携協力推進に要する経費		752
文化芸術振興に要する経費		784
事業費計		5,800

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①青少年育成に要する経費

概要: 青少年の様々な体験学習を企画、展開し、次代を担う青少年を健全に育成する。青少年健全育成団体の活動支援の実施。

- (1) 青少年育成かすみがうら市民会議事業、(2) 青少年相談員の活動支援、
 (3) 家庭の教育力充実事業、(4) 関係団体への活動補助、(5) 高校生会の活動支援、
 (6) 二十歳の集い実行委員会の活動支援及び二十歳の集い開催

効果: 各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験を通して、青少年の豊かな感性、社会性、創造性などを育む。
 また、各地域の特性を活かした事業展開はふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与する。



高校生会 ツリー飾り

②学校家庭地域の連携協力推進に要する経費

概要: 地域の子どもは地域で育てるという観点から地域の方との連携協力により、放課後や土曜日に学習支援や体験活動など、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。

- (1) 放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会、家庭の教育力充実事業企画委員会、(2) 放課後の学習支援(体験教室含む)、(3) 土曜日の学習支援

効果: 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。

③文化芸術振興に要する経費

概要: 文化団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援する。また、文化団体及び芸術愛好者に情報を提供した。(1) 関係団体への活動補助、(2) あじさい館展示ケースの有効活用

効果: 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○高校生会、大人クラブなどの活動支援

・高校生会、二十歳の集い実行委員会、大人クラブなどが相互に連携を図り、自らが企画、運営するイベント、催しなどに支援する。

【行財政改革の取組内容】

地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などの開催し、民間企業や大学、官公庁などと連携した人材バンクモデル事業を検討します。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	放課後・土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	138	50	100
			実績	66	82	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	高校生会が大人クラブと連携するイベント	回	目標	2	2	2
			実績	2	3	-
行財政改革 成果指標	市民協働体験への参加者	人(単 年度)	目標	-	0	20
			実績	-	0	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画、生涯学習推進計画に結びついている。			
	有効性評価	事業成果	高	青少年健全育成及び子どもたちの安全・安心な活動拠点の確保のため必要である。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点で削減の余地はない			
	課題	土曜日の学習支援活動「寺子屋運武館」の自主運営ができておらず、千代田義務教育学校地区については、活動団体がいない。高校生会や二十歳の集い実行委員会など若者の担い手が少ない。					
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	評価結果 B	昨年度結果
	成果と評価	ふれあい生涯学習フェアや、市子連事業、学習支援ボランティア事業との連携事業に率先して参加した。一方で、高校生会と大人クラブの連携については、コロナ蔓延に伴い事業が縮小などにより参加人数は減少した。				評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	94.6%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和4年度)	企業訪問では、生涯学習フェアや人材バンクについて説明及び周知依頼をしました。新たな担い手育成事業は、コロナ蔓延に伴い新型コロナウイルス感染拡大予防のため、事業を縮小して実施しました。				評価結果 A	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	コロナウイルス感染症の影響が見られたが、各種事業を展開できた。事業内容が多岐に渡ることから、関係団体との連携を密にして事業の充実を図る。				内部評価結果 B	昨年度結果
	外部評価	様々な世代を対象とした地域の担い手づくりに積極的に取り組まれています。が、地域や世代によっては巻き込みに改善余地があり、今後の取組に新しい工夫が求められます。				外部評価結果 B	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	青少年健全育成及び子どもたちの安全・安心な活動拠点の確保のため			
	改善方策	高校生会や二十歳の集い実行委員会など若者の自主かつを支援することにより、会員数を増やす策を検討する。千代田義務教育学校地区での土曜日の学習支援活動ニーズについて、地区住民の声を聴きながら検討する。					
	方向性	中学生のジュニアリーダー、高校生会、二十歳の集い実行委員会、子ども会指導者、大人クラブという流れを確立し、長期的な視点で明確なビジョンを持ち、継続して支援に取り組む。					
総合戦略	次年度取組計画	高校生会と大人クラブの自主的な活動を支援していく。/高校生会と大人クラブの交流や連携の機会を増やし、会員相互の親睦をさらに深め、地域を支える担い手としての確立を図る。					
行財政改革	次年度取組計画	大人クラブや20歳の集いの実行委員会の活動を支援していき、地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などの開催していき、地域を支える担い手としての確立を図ります。引き続き、民間企業や大学、官公庁などと連携した人材バンクモデル事業を検討します。					
指摘事項	内部評価	引き続き各種団体の活動を支援するとともに、各種事業の周知に努めること。					
	外部評価	本来、地域のリーダーは行政が育てるものではなく、若者の自主的な活動の中で頭角を現し、自ら育てていくことが在るべき姿です。今後は若者が自主的に行う活動の芽を見つけ、これを後押しするアプローチも強化すべきと考えます。					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	公民館コミュニティ形成事業	事業期間	継続			
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費		4,848
千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費		1,626
下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費		1,369
事業費計		7,843

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：霞ヶ浦中地区公民館6支館（下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志士庫）におけるコミュニティ活動。幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、世代間の交流、親睦を深める。

効果：地域づくりの担い手の発掘や育成を促し、地域コミュニティの活性化を図ることができる。

②千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

③下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

【霞ヶ浦中地区公民館】



(球技大会)

【千代田義務教育学校地区公民館】



(ちよだ落語会)

【下稲吉中地区公民館】



(コロナに負けるなコンサート)

【地方創生総合戦略の取組内容】

各支館の住民が交流、参加できる事業を展開していく。また、各支館を超えた交流もできるような事業も行っていく地域コミュニティづくりに貢献するよう各支館への支援を行う。

【行財政改革の取組内容】

多世代が参加可能な事業の開催を支援し、公民館活動の拠点となる施設を明確に位置付けるなど、必要な施設整備について調整を図ります。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	事業参加者人数	人	目標	8,000	8,000	8,000
			実績	1,771	3,551	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	3公民館合同で開催する研修会開催数	回	目標	2	2	2
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	多世代が参画する事業数		目標	-	3	3
			実績	-	0	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市の総合政策に基づいて実施している。			
	有効性評価	事業成果	高	地域の特性や連帯感が希薄化し、地域社会に与える影響が大きいと考える。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない			
	課題	コロナ禍により、人とのつながり方、接し方に変化が生じ、生活様式も変化したことにより、コミュニティへの意識が希薄化したことから、少しでも人同士のつながりを保ちながら、持続可能な事業を検討・実施していく必要がある。					
	部署内評価	コミュニティ推進委員と市民協働の関係を維持した事業の運営を進め、既存事業の見直しを積極的に行い、時代に即した公民館事業を検討する。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	成果不十分	30%
	成果と評価	コロナ禍の中、コミュニティ推進委員の活動においても出来ることを模索しながら、下公では文化祭に変わり、コロナに負けるなコンサートを開催。また、千公では昨年度に引き続き防災体験キャラバンを実施、霞公ではハイキングや移動講座を3年ぶりに実施するなど、活動的に事業を展開できた。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	未着手	32%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価 (令和4年度)	コミュニティ事業については、コロナ禍においても事業が実施可能なものに変更する(文化祭をコンサートへ変更)など、複数の事業を開催することができました。				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	コロナ禍の中、実施可能な事業を展開したが、今後もコミュニティ推進委員と市民協働の関係を保ちながら、地域コミュニティがより活性化するよう事業運営に努める。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価	各種事業の実績は目標を大幅に下回りましたが、コロナ禍の中にあって、地域の人と人のつながりを維持するため、様々な工夫を凝らし事業の継続に努めた点を評価します。				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域住民同士の結びつきが重要であるため。			
	改善方策	地域コミュニティが活性化するように、既存の事業を見直すとともに、新規事業も検討していく。					
	方向性	コロナ禍においても、可能な事業を実施してきたが、今後も、地域に密着した事業を展開する。					
総合戦略	次年度取組計画	コミュニティ推進委員の活動も、コロナ以前のように事業を展開できるようになってきており、更なる地域コミュニティの活性化を目指す。今後は、コミュニティ推進委員を中心に、地域のリーダーを開拓し、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会を創出できるよう取り組む。					
行財政改革	次年度取組計画	コミュニティ事業については、今後も継続的に実施できるよう支援します。また、公民館活動の拠点となる施設の整備については、関係部署と協議しながら、移転等も含め確保できるよう調整します。					
指摘事項	内部評価	各地区公民館の交流を図りながら、時代に即した事業を検討すること。					
	外部評価	公民館活動への幅広い世代からの参加、特に若手世代の参加を促すため、生涯学習課が「地域と人づくり促進事業」において実施されている若者が主体となった各種事業(中学生のジュニアリーダー、高校生会、大人クラブなど)との効果的な連動に期待します。					